

各 位

2023年6月27日

会社名 河 西 工 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 社長役員 半谷 勝二
(コード：7256 東証プライム)
問合せ先 常 務 役 員 糟 谷 充 彦
(TEL：0467-75-1125)

(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

2022年8月12日に公表いたしました「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

当社は、メキシコの連結子会社の2022年度期末決算において、決算・財務報告プロセスにおける、各決算処理の手続及び正確性を確認する手続の整備・運用が不十分であったことなどに起因した、製造原価及び買掛金の計上誤りや棚卸資産の評価誤り等の相当数の誤りがあったことが、監査法人の監査の過程で判明いたしました。その要因としては、新システム変更時の検証不足、人員不足、経理スキルの不足等が挙げられます。なお、上記の誤りは2023年5月15日に開示済の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に適正に反映いたしました。

一方で、各四半期への金額影響を検証しましたところ、影響が大きいと判断したため、監査法人と協議を行い、訂正することといたしました。これに伴い、当連結会計年度の第1四半期から第3四半期に係る決算短信の該当箇所を訂正いたします。

本日の訂正開示までに時間を要した理由としましては、上記の相当数の誤りの発生した時期を一つ一つ確認し、適正な四半期期間に計上するための検証を実施していたこと、および同時に訂正開示いたしました各四半期報告書に対して監査法人のレビューを受けていたことによります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に下線を付して表示しております。

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 渡邊 邦幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第1四半期	36,924	△1.8	△5,030	—	△4,067	—	△4,246	—
2022年3月期 第1四半期	37,599	—	△1,471	—	△991	—	△1,755	—

(注) 包括利益 2023年3月期 第1四半期 △1,520百万円(—%) 2022年3月期 第1四半期 1,450百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期 第1四半期	△109.76	—
2022年3月期 第1四半期	△45.37	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期 第1四半期	147,671	29,203	13.4
2022年3月期	142,926	31,797	15.6

(参考) 自己資本 2023年3月期 第1四半期 19,763百万円 2022年3月期 22,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	22.1	1,200	—	1,600	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	39,511,728株	2022年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	818,664株	2022年3月期	818,664株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	38,693,064株	2022年3月期1Q	38,693,146株

(注) 「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2023年3月期1Q155,429株、2022年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期1Q155,429株、2022年3月期1Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、景気回復ペースが鈍化し、低い成長率にとどまっており、いずれの地域もウクライナ危機などによるインフレ圧力の高まりや金融引き締めの影響などにより景気の減速が見込まれております。米金利上昇による日米金利差拡大や、日米金融政策の違いから円安・ドル高が進んでいることからの影響も含め、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の経済も同様に、ウクライナ情勢悪化、資源価格の高騰による下振れ、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大及び、円安による物価上昇圧力などの景気回復の勢いが削られるリスクが懸念されております。こうした中、当社グループの関連する自動車業界は、自動車生産活動制約の影響もあり、足元の生産が弱含みで推移する見通しです。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、369億24百万円と前年同四半期に比べ6億74百万円の減収、営業損失は、50億30百万円（前年同四半期は14億71百万円の営業損失）、経常損失は、40億67百万円（前年同四半期は9億91百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、42億46百万円（前年同四半期は17億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は1,476億71百万円と前連結会計年度末に比べ、47億44百万円の増加（+3.3%）となりました。この主な要因は、有形固定資産が18億74百万円増加、現金及び預金が9億93百万円増加、受取手形及び売掛金が6億63百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は1,184億67百万円と前連結会計年度末に比べ、73億38百万円の増加（+6.6%）となりました。この主な要因は、長期借入金が31億26百万円減少したものの、短期借入金が47億48百万円増加、支払手形及び買掛金が25億82百万円増加、流動負債のその他が31億91百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は292億3百万円と前連結会計年度末に比べ、25億93百万円の減少（△8.2%）となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が19億72百万円増加したものの、利益剰余金が42億46百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,939	28,932
受取手形及び売掛金	25,241	25,904
製品	1,490	2,380
仕掛品	11,412	11,319
原材料及び貯蔵品	7,912	7,841
その他	6,829	7,279
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	80,824	83,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,709	50,460
減価償却累計額	△26,963	△27,942
減損損失累計額	△1,009	△1,017
建物及び構築物（純額）	20,737	21,500
機械装置及び運搬具	82,115	87,274
減価償却累計額	△60,678	△64,259
減損損失累計額	△6,680	△7,035
機械装置及び運搬具（純額）	14,756	15,980
工具、器具及び備品	24,286	25,887
減価償却累計額	△21,175	△22,577
減損損失累計額	△207	△239
工具、器具及び備品（純額）	2,902	3,070
土地	7,783	7,898
建設仮勘定	4,810	4,414
有形固定資産合計	50,990	52,864
無形固定資産		
のれん	82	42
その他	319	290
無形固定資産合計	401	333
投資その他の資産		
投資有価証券	4,806	4,553
その他	5,905	6,264
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,710	10,816
固定資産合計	62,102	64,014
資産合計	142,926	147,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,500	25,083
短期借入金	45,350	50,099
未払法人税等	1,128	1,124
賞与引当金	761	493
その他	13,173	16,364
流動負債合計	82,915	93,164
固定負債		
長期借入金	23,172	20,045
退職給付に係る負債	180	189
その他	4,861	5,067
固定負債合計	28,214	25,303
負債合計	111,129	118,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	12,211	7,964
自己株式	△535	△535
株主資本合計	23,150	18,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	404
為替換算調整勘定	△2,303	△331
退職給付に係る調整累計額	835	786
その他の包括利益累計額合計	△816	859
非支配株主持分	9,463	9,440
純資産合計	31,797	29,203
負債純資産合計	142,926	147,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	37,599	36,924
売上原価	34,886	37,249
売上総利益又は売上総損失(△)	2,713	△325
販売費及び一般管理費	4,184	4,705
営業損失(△)	△1,471	△5,030
営業外収益		
受取利息	101	77
受取配当金	52	52
持分法による投資利益	78	124
為替差益	255	838
補助金収入	61	52
その他	81	65
営業外収益合計	629	1,211
営業外費用		
支払利息	134	163
借入手数料	—	73
その他	14	11
営業外費用合計	149	248
経常損失(△)	△991	△4,067
特別利益		
固定資産売却益	4	453
投資有価証券売却益	—	493
特別利益合計	4	947
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	12	6
事業整理損	545	—
減損損失	—	21
その他	6	—
特別損失合計	564	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,551	△3,147
法人税、住民税及び事業税	716	651
法人税等調整額	△831	49
法人税等合計	△114	700
四半期純損失(△)	△1,437	△3,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	398
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,755	△4,246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日)
四半期純損失(△)	△1,437	<u>△3,848</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△247
為替換算調整勘定	2,713	<u>2,437</u>
退職給付に係る調整額	△106	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	152	188
その他の包括利益合計	2,887	<u>2,328</u>
四半期包括利益	1,450	<u>△1,520</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	<u>△2,571</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	813	1,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症及び半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,723	14,884	6,895	7,095	37,599	—	37,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,305	—	23	198	2,526	△2,526	—
計	11,028	14,884	6,918	7,294	40,126	△2,526	37,599
セグメント利益 又は損失(△)	△415	△1,579	△1,099	1,101	△1,993	521	△1,471

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額521百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,517	<u>17,345</u>	3,815	7,245	<u>36,924</u>	—	<u>36,924</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,073	—	15	167	1,256	△1,256	—
計	9,591	<u>17,345</u>	3,831	7,413	<u>38,181</u>	△1,256	<u>36,924</u>
セグメント利益 又は損失(△)	△856	<u>△5,196</u>	△228	1,302	<u>△4,979</u>	△51	<u>△5,030</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である河西サポートサービス株式会社は、2022年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、同日に売買契約を締結しました。

(1) 譲渡の経緯・目的

経営資源の有効活用と財務体質の向上を図るため、譲渡することといたしました。

なお、現在の綾瀬工場の生産工程は、物件明け渡し迄の約2年の間に当社グループの寒川工場等に移管を予定しております。移管が完了するまで、当該土地については譲渡先と使用貸借契約を締結し継続して使用いたします。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称	綾瀬工場の土地
所在地及び資産の内容	神奈川県綾瀬市深谷上8-23-20 土地8,125㎡
譲渡益	約2,030百万円※
現況	工場の底地

※譲渡価格につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、譲渡益は譲渡価額から帳簿価額及び譲渡にかかる費用等の見込み額を控除した暫定金額です。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業法人であり、譲渡先との機密保持の観点から開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(4) 連結子会社の概要

名称	河西サポートサービス株式会社
所在地	神奈川県綾瀬市深谷上8-23-20
代表者	代表取締役社長 篠田洋平
事業内容	保険代理業・業務請負・他
資本金	90百万円

(5) 譲渡の日程

子会社取締役会決議日 2022年8月5日
売買契約締結日及び所有権移転日 2022年8月5日
物件明渡日 2024年7月31日(予定)

(6) 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期第2四半期決算において、約2,030百万円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響により2期連続で営業損失を計上しており、金融機関との間で締結していた借入契約等に付されている財務制限条項に前連結会計年度末において抵触するに至りました。このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。このような状況に対して、既に拠点の統廃合や人員削減による固定費削減等を実施したほか、グループ全体での生産体制の最適化を推し進め収益力改善に取り組み、2023年3月期は営業利益の計上を見込んでおります。これらの施策に加え、各金融機関と協議を行い、2022年5月26日に他の金融機関を含むシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を新たに締結したことにより、本抵触に基づく期限の利益喪失の請求権の行使をしないことについて各金融機関の合意を得ております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。